

## 月刊アフリカニュース

2013年 10月 28日 No. 3

目次	ページ
南スーダン政治・経済月報 9月 . . . . .	1
モザンビーク 政治・経済 月報 9月 . . . . .	4

## 南スーダン政治・経済月報 (2013年9月)

## 主な出来事

## 【内政】

・27日、SPLM 副幹事長は、本年10月中の SPLM 国家解放評議会及び来年3月の党大会開催を記者会見で発表。

## 【外政】

・3日、キール大統領はハルツームを訪問しバシール・スーダン大統領と会談。スーダン経由の南スーダン産原油の流通継続に合意。

## 【経済】

・18日、財務大臣は議会に対し総額173億南スーダンポンド (SSP) の2013/14年度改定予算案を提出。石油収入が106億 SSP、石油外収入が15億 SSP 見込まれる一方、49億 SSP の債務が必要。

## 【内政】

・テラー・リン法律問題担当大統領顧問の再指名

17日、キール大統領は、テラー・リン前法律問題担当大統領顧問を同職に再任命する大統領令を発出。同人は、キール大統領が7月に同人を司法大臣に指名した際に同職を解かれていたが、同指名はその後国民立法議会から承認拒否された。

・2前閣僚に関する調査報告書の発出

同報告書では、デン・アロル前内閣担当大臣を汚職容疑で刑事訴追するよう勧告してい

る旨、また、コスティ・マニベ前財務・経済計画大臣及びマリアル・アウォル同副大臣については刑事上罪となる証拠はなかった旨述べられていると伝えられている。

・国連ニーズ評価ミッションの来訪等

6-14日、2015年に予定される総選挙に関する国連ニーズ評価ミッション（NAM）が来訪。政府関係者、外交団、国際機関等と会談を行うとともに、東エクアトリア州及び上ナイル州を視察。これに際し、南スーダン政府統計局長は、暫定憲法上選挙実施の前提条件となっている国勢調査は、資金不足を理由に2014年中に実施することは不可能である旨発言。

・アピエに関するデン・アロル前内閣府担当大臣の発言

13日、デン・アロル前内閣府担当大臣（注：アピエ出身）は、AUが提案する10月のアピエ住民投票の実施に向けてアピエ住民が結束するよう記者会見にて呼び掛けた。同前大臣が公の場に姿を現すのは、同人がキール大統領によって職務を停止されて以来約3か月ぶり。同人はまた、アピエの指導者及びコミュニティは、本年10月を、アピエ住民が同地域の地位を決めるための月とする旨決定したとも述べた。

・ジョングレイ州に関するヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書

12日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ジョングレイ州情勢に関し、「彼らが我々を殺している：南スーダンのピボル郡における文民への悪行（They Are Killing Us: Abuses Against Civilians in South Sudan's Pibor County）」と題する45ページにわたる報告書を発出。同報告書では、昨年12月から本年7月にかけて、スーダン国軍（SPLA）兵士が、ムルレ族96人（ほとんどが文民）を違法に殺害し、家屋、診療所、学校、教会への多くの略奪に関与した旨述べている。SPLA及び政府高官は、同報告書は公平でなく誇張もあると反論。

【外政】

・スーダン国軍によるユニティ州空爆

7日、ユニティ州ジャウにて、スーダン国軍（SAF）による空爆で南スーダン国軍（SPLA）兵士1名及びその妻が死亡し、子どもを含む6名が負傷した旨報道。その後スーダン側は、誤爆であったとして南スーダン側に謝罪。

・米特使の訪問

16-19日、今般着任したブース南スーダン・スーダン担当米特使が南スーダンを訪問。キール大統領等と会談を行った他、ジョングレイ州を視察。同特使は、エチオピア、ザンビア、リベリアにて米大使を務めた。

・ナイロビのショッピング・モールにおける襲撃事件への反応

21日に発生したナイロビにおけるショッピング・モール襲撃事件に関し、事件後キール大統領はケニヤッタ大統領に対し架電にて本件襲撃への非難及び関係者への弔意を伝達。南スーダン人の被害はない。

・内務大臣会合及び共同治安委員会会合

23-24日、スーダン内務大臣がジュバを訪問し、南北スーダン内務大臣会合が開催。会合後、両国間国境の3地点の再開、一部旅券の査証免除、捕虜の交換等に合意。同会合は、3日の南北首脳間会合のフォローアップとして、また、昨年9月のアジスアベバ合意

の実施の一環として行われたもの。また、24-25日、南北共同治安委員会がジュバにて開催され、相手国国民の本国移送や戦争捕虜の解放等につき合意。共同政治治安メカニズム（JPSM）に対し、非武装地帯の中心であるゼロ・ラインの決定に向けて迅速な行動を取るよう AU に求めることを勧告。

#### 【経済】

・消費者物価指数は前月比 3.2% の上昇。公式為替レートは先月と変わらず。

・石油

5日、石油・鉱業・産業省は、本年5月の原油生産再開以降、ナイル・ブレンド及びダール・ブレンドの原油を計979万バレル売却し、9億6千9百万米ドルの収入があった旨発表。同省はまた、両国首脳間合意を受け、原油生産量を現在の日産18万バレルから20万バレルまで増量し、更に2013年末までに日産25万バレルまで増量するための準備を開始した旨発表。

・インフラ

(1) 2日、ベンジャミン外務・国際協力大臣は、ウガンダ及びケニア政府が南スーダンに対する電力の供給に合意した旨述べた。同合意は東アフリカ地域の大規模インフラ開発の一環。

(2) 14日、東アフリカ諸国から南スーダンへの輸出を目的とした、南スーダン・ニムレとウガンダ・グルとを結ぶ鉄道が約20年ぶりに再開。

・貿易・投資

25日、マリー・ジャバス財務・経済計画副大臣は、南スーダン政府が12月4-5日に投資会議開催を予定している旨発表。

・中国による借款計画及び無償資金供与

9日、ディエウ・ダウ石油・鉱業・産業大臣は、駐南スーダン中国大使との会談後、中国政府が南スーダンに対し最大20億ドル規模のインフラ開発のための借款供与に関心を示しており、現在両国間でその条件につき交渉中である旨述べた。また同大臣は、中国が南スーダンの鉱産資源地質調査を支援するため、43百万ドルの無償資金を供与する旨も発表。

(了)

## モザンビーク共和国政治・経済月報（2013年9月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・ゲブーザ大統領は、オープン・プレジデンスーの一環にてガザ州、イニャンバネ州、マプト市、を訪問。各種式典への参加、演説を通じての住民との対話も実施した。
- ・17日、マプトにてゲブーザ大統領は、ガブリエル・ムティッセ運輸通信大臣の就任式を主宰。同大臣の就任はパウロ・ズクーラ元大臣の罷免によるもの。

#### 【外政】

- ・ゲブーザ大統領は第68回国連総会に出席、また、2国間関係強化を目的として仏を訪問。

#### 【経済】

- ・カーボ・デルガード州ロヴァ・ガス田における液化ガスプロジェクトの環境インパクト調査の結果を踏まえた上で、米アナダルコ社を含むプロジェクト実施側は同地域住民への公聴会を開催、住民側から住居移転等に関する不安の声が聞かれた。

※原則、本報告はノティシアス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈を付けることとする。

#### 【内政】

### ゲブーザ大統領のオープン・プレジデンスー

#### <ガザ州>

- ・1日、ガザ州シブート郡マケーゼにてゲブーザ大統領は、自由解放戦の兵士アルマンド・ティヴァネ死後40年献花式を主宰し、自己尊重、国家統合等を通じて、独立に価値を与えるべきである旨主張した。

#### <イニャンバネ州>

- ・2日、イニャンバネ州ザヴァラ郡マクルーヴァにてゲブーザ大統領は集会を主宰。参加住民は、ソファアラ州ムシュングエにおける状況を非難し、和平構築・国家統合を主張した。3日、同郡キシコにてゲブーザ大統領は、キシコ病院の開院式を主宰した。4日、イニャンバネ州フニャロウロ郡にて貯水タンク（容量35,000立方メートル）2個からの給水システムを視察。同給水の裨益人口は7,000人以上。また、同郡においてモルンペーネ〜マシंगा間送電網からの配電システム竣工式を主宰した。5日、ゲブーザ大統領はイニャンバネ州ゴヴロ郡マシャカメ（サヴェ川流域）にて集会を主宰し、国家統合・和平構築のため全レベルの社会勢力との対話を維持していく旨約した。

- ・ゲブーザ大統領はゴヴロ郡ノヴァ・マンポーネに建設中のサヴェ川渓谷灌漑プロジェクト（シムンダ灌漑）も視察。建設費用は約19百万米ドル、幹線水路の長さは13,725メートル、第2次水路20,250メートル。同灌漑完成後の食糧生産量は、推定17,118トン。

#### <マプト市>

・12日、ゲブーザ大統領はマプト市視察において同市政府特別議会を主宰し、ハマ・マプト市知事による活動報告が行われた他、マプト市役所特別議会、商工省品質規定管理研究所の竣工式も主宰した。13日、マプト市カテンベ区シャミサヴァにてゲブーザ大統領は集会を主宰し、平和と統合の確立はモザンビーク国民全員の権利であり、一部のみを対象とする権利ではない旨強調。15日、ゲブーザ大統領は、建設中のマプト湾架橋（マプト市－カテンベ間）がマプト市及び国家全体の発展に資する土台となる旨主張。16日、遊説最終日、ゲブーザ大統領は、コスタ・ド・ソル海岸道路、マプト市内中心部、マシャケーネ地区に加え、マプト環状線建設工事現場を視察した。ゲブーザ大統領は、首都の社会経済インフラ開発投資の必要性を主張すると共に、インフラの維持管理の重要性も強調した。

#### 政府・RENAMO 間対話

・2日、マプトにて第19回政府・RENAMO 間対話が開かれた。パシェコ政府代表は、同野党が再び国内からの調停者及び外国人オブザーバーの同席を主張したことに対し、調停者・オブザーバーなしに同野党との問題を解決する能力を政府が有する旨回答した。

・6日、ソファアラ州サトゥンジーラにて選挙オブザーバトリー機関（注：宗教家等をメンバーとする非政府系団体）メンバーと会談し、その後のモザンビーク・ラジオ局のインタビューに応じたドウラカマ RENAMO 党首は、警備条件が整えられれば、マプトに上京し大統領と対談する準備はある旨表明。また、政府は、RENAMO 党の要求に応じ、ゲブーザ大統領・ドウラカマ同野党党首間対話準備における、特に防衛・安全問題に関し協議調整を行う政府代表委員会を設立した。

・23日、マプトにて第20回政府・RENAMO 党間対話が続行されたが、結果に実りなく、同対話の焦点は、中央選挙委員会メンバー及び選挙管理技術事務局メンバーの構成であった。同野党代表は、国内調停者及び外国オブザーバーの参加を再要求。

・26日、第21回政府・RENAMO 党間対話において、同野党は、党首間の対話実現のため、サトゥンジーラに配備された軍・警察の退去後マプトにて、もしくは、退去が難しいのであればサトゥンジーラにての実現を主張した。

・30日、マプトにて第22回政府・RENAMO 間対話が開かれた。同野党軍事問題担当は移動費等の不足を理由に再度欠席。同対話の結果に進展なし。

#### 地域フォーラム

・4日、マプトにて開催された第3回緑の革命アフリカ・フォーラムにおいてヴァキーナ首相は、当国の銀行融資構造が小農やマイクロ・小規模農業企業の融資アクセスを困難化している旨述べた。当国農業セクターは、国内労働力の80%を占めている。また、ヴァキーナ首相は、政府は農業セクター開発戦略計画（PEDSA）の実施成功のため尽力している旨強調。

・18日、マプトにて開かれたパン・アフリカ議会参画によるアフリカ統治プラットフォーム・AU 法促進に関する会議の冒頭においてマカモ当国国会議長は、汚職対策は法の権力だけでは撲滅不可能である旨主張。更に、汚職対策は市民の教育、倫理・道徳、プロフェッショナル精神、公共資産の尊重などの観点から対策を策定する必要がある旨強調。

## 閣議・国会関係

・3日、マプトにて開かれた閣議後、マリザネ商工副大臣は、当国ビジネス環境改善のため新たな改革を実施する意向を表明。同閣議にてビジネス環境改善戦略 2013-2017 年が採択された。

・10月16日召集予定の第8回通常会期国会は、国会議員の地方選挙キャンペーン参加を考慮し、10月16日～10月30日、11月25日～12月20日に分けて行われる予定。主な審議事項は、大統領の国家教書に加え、政府5ヶ年計画実施状況、2014年度国家予算案、刑法改正法案。

・24日、マプトにて第33回閣議が開かれ、2012/2013農年の評価及び2013/2014農年の展望に関する分析が行われた。リンバウ農業副大臣によれば、2013/2014農年における穀類生産量2.3百万トン(0.1百万トン増)、キャッサバ・イモ類0.85百万トン(0.05百万トン増)が見込まれる。

## 選挙関係

・25日、中央選挙委員会は、11月20日地方自治区選挙の候補者の立候補手続き書類確認を終了し、立候補者リストを発表した。同プロセスにおいて27人が立候補を拒否され、FRELIMO、MDM各党は、全53自治区にて立候補者が通過した。

## その他

・インターネットにProSAVANAサイト(www.prosavana.gov.mz)が掲載された。同サイトは、ProSAVANAプログラムに関する情報の公開を目的とし、定期的にアップデートされる他、ビデオ、調査・公聴会の結果報告・計画案なども掲載される予定。ProSAVANAは、ナカラ回廊地域の農業・経済社会発展、食糧安全保障のための生産・生産性拡大を目的とする。

・リベイロ国家自然災害対策院総裁は、今年雨季(10～3月)に洪水が発生する可能性はある旨警告を発した。また、気象庁によれば、10～12月の降雨量は、ニアサ、カボ・デルガード、ナンブラ3州を除く中南部において平年以上が予測されている。

・17日、マプトにてゲブーザ大統領は、ガブリエル・ムティッセ運輸通信大臣の就任式を主宰。ムティッセ同大臣は、今回の任命前、2010年1月から漁業副大臣、その前は公共事業住宅副大臣を務めた。

・19日、イニャンバネ州ジャンガモにて行われた第3回全国農村開発会合の冒頭においてナマシュルーア行政管理大臣は、農村開発プロセスに関与するセクターは、農村地域の生活向上のための実施可能な水準設定を通じて貧困のジレンマにアプローチすることが必要である旨主張。貧困ライン以下の人口は当国人口の54.7%を占め、うち農村人口が55.3%を占める。

## 【外政】

### ゲブーザ大統領の国連総会出席

・23日、マリア・ダ・ルース夫人と共にニューヨーク入り。同行する閣僚は、バロイ外務

協力、クエレネイア企画開発、アブレウ環境活動調整、ピアス鉱物資源、マンゲーレ保健、アムラネ大統領府国会・州議会・地方自治区議会問題担当各大臣。

・24日、第68回国連総会にて演説したゲブーザ大統領は、ミレニアム開発目標を達成できない一国家としての不能さは国際社会全体の責任である旨主張（当館注：23日、クエレネイア企画開発大臣は、ミレニアム開発目標の1つである食糧不足問題を50%までに軽減する目標は達成不可能である旨公表した）。

・25日、ニューヨーク・コロンビア大学にて基調講演を行ったゲブーザ大統領は、地方開発基金（通称：7 milhões）の導入は、モザンビーク貧困削減において最貧民層が直面する障害を排除する目的がある旨強調。また、同講演において、包摂的オープン・プレジデンシー活動による肯定的インパクトについて話した。

・26日、ニューヨーク滞在最終日にMillennium Challenge Corporation（MCC）との協議に参加したゲブーザ大統領は、MCCの対「モ」支援継続を希望する旨表明。その後の記者会見においてゲブーザ大統領は、モと米国に既存する二国間関係及び国連との関係は良好である旨述べると共に、国連安保理改革の必要性を主張した。

#### 仏訪問

・27日、ゲブーザ大統領は2日間の仏訪問のためパリ入り、28日午後、オランダ仏大統領との対談が予定される。今次訪問にピアス鉱物資源、ナンプレッテ・エネルギー各大臣、バンゼ外務協力副大臣が同行。ピアス大臣は、当国天然ガス生産ロジへの仏投資に期待を寄せると述べた。

・28日、パリにて在留モザンビーク人と面談したゲブーザ大統領は、「モ」政府が漁業・海洋警備強化を目的とする船30隻を仏から調達する旨言明。

・30日、仏北部のCMN造船所を視察したゲブーザ大統領は、「モ」が注文した漁船及び海上警備船30隻の輸送は間近である旨保証。当国政府関係者による同30隻の価格についての公表はないが、仏報道によれば総額約300百万ドル。また、ゲブーザ大統領は、仏民間セクターがインフラ、エネルギー、農業、観光セクターへの対「モ」投資に関心を寄せている旨表明。

#### その他

・4日より、イサノグル・イスラム協力機構事務局長が当国との協力強化を目的とし来訪。

・11日、マプトにてバンゼ外務協力副大臣は、シモンズ英アフリカ担当大臣と対談した後記者会見を開き、モザンビークと英国は新協力分野を検討中であり、特にガス・石油、金融セクターを重視している旨表明。

・23日、マプトにてヴァキーナ首相は、中国人民政治審議会全国委員会副委員長の表敬を受けた。同副委員長は21日より当国来訪、今次訪問は二国間友好・協力関係強化を目的とし、特に工業、農業、文化セクターを重視。

・マプトにてマカモ国会議長と中国人民政治審議会国家委員会副委員長が対談し、二国間議会協力関係は一層深化している旨合意。同対談において同副委員長は、事務用品調達支援として3,000元を寄付した。

## 【経済】

### マクロ経済

#### <税制>

・USAIDの調査結果、モザンビーク企業は1年に42回の納税を行っている。USAIDの見解によれば、問題は納税回数でなく、税率及び手続きの複雑さであると指摘。モザンビーク経団連は、この状況に関し、国税庁職員の適切な研修不足も要因であると言及。同調査の対象としてインタビューを受けた企業数はマプト・マトーラ・ベイラ3市の85社、うち小企業28社、中企業51社、大企業6社。

・マプトにてモザンビーク経団連は、納税に関するセミナーを開催し、手続き簡易化、納税義務に係る経費削減、納税回数削減問題を提示した他、税支払い機システム導入の必要性を主張した。

・フェルナンデス国税庁長官は、納税義務履行・脱税対策における民間セクターの協力を訴えた。今年度8月までの税込額は782億メティカル、予算書での今年度税込見込額1,205億メティカルの65%達成。

#### <その他>

・国家統計院によれば、マプト、ベイラ、ナンブラ3大都市における8月の物価は0.25%減少。7月0.23%減、6月0.38%減、5月0.42%減と過去4ヶ月間続けて物価減少の傾向を記録している。

・16日、クエレネイア企画開発大臣は開発オブザーバトリー会合を主宰し、2014年度社会経済計画行動(PES)を国際協力パートナー及び市民社会へ紹介した。同PESによれば、経済成長率8%、インフレ率5.6%以下、輸出額4,774百万米ドル(21%増)。建設、工業、水産、貿易、農業、運輸通信、金融セクターが来年度の主要な経済セクターと考慮される。

・18日、マプトにてヴァキーナ首相は、印刷産業を視察。ヴァキーナ首相、インローガ商工大臣、税関局との会合において同産業関係者は、同セクターの競争性を保証するため消費対象品(紙)に課せられる輸入税の完全免税を陳情。これに対し税関局長は、SADC域内からの輸出品の場合、輸入税なし、付加価値税(VAT)のみが課せられる制度について説明。同産業関係者の本心は、VATの完全免税。

・財務省によれば、2012年における対「モ」最大融資国は中国、総額1148.67百万ドル。また、同年度における「モ」の債務額は1915.07百万ドル、一方、合計債務額は5633.43百万ドル。

30日、マプトにて伊、デンマーク、ノルウェー各国大使とシャン財務大臣との間で、国家財政管理システム(SISTAFE)プログラム第4フェーズ(2013-2014)支援に関する合意書に署名。同支援の合計額は11.3百万米ドル、うちデンマーク5.4百万米ドル、ノルウェー



—5 百万米ドル、伊 0.9 百万米ドル。

・2015 年より、ザンベジア州シンデ郡ルアボにてセナ製糖会社は砂糖生産を再開する予定。同再活性化のための投資額は 300 百万米ドル（送電線、給水システム、灌漑、排水、道路建設など含む）、新品の機械・先進技術を導入する。ルアボの製糖産業は、内戦の影響により 30 年間閉鎖されていた。

#### 天然資源（鉱物資源）

##### <ロヴマ天然ガス田>

・2 日、マプトにて石油院（INP）は、伊企業 ENI 社がロヴマ沖 Area4（ENI70%、ENH、Kogas、Galp 各 10%）にて天然ガスを発見した旨表明。その結果、推定埋蔵量は 5~7 兆 Tcf。

・9 日、マプトにて開かれた公聴会においてカボ・デルガード州パルマ郡アフンギにて Anadarko 社と ENI East Africa 社が計画する液化ガスプロジェクトの環境インパクト調査第 1 次報告が行われ、プロジェクト実施に伴う土地や海岸地域へのアクセス制限問題などが現地住民の懸念となっていると指摘。また、同様の公聴会はペンバ市及びパルマ郡においても実施された。

・9 日、ヨハネスブルグにてコンスタブル Sasol 社長は、ロヴマにて実施される天然ガス加工産業に参加する方向性を検討している旨表明。

##### <その他>

・4 日、マプト州マニサにて開かれた鉱物資源省調整審議会の冒頭においてピアス同大臣は、2014 年~2019 年の間にテテ州にてメガプロジェクト 4 件、合計投資額 51 億米ドルを開始する旨表明。同 4 プロジェクトは、2014 年開始予定のレヴボエ（746 百万米ドル）、ミッドウエスト（758 百万米ドル）の 2 炭鉱、2019 年までにザンベジ（3300 百万米ドル）、ヌコンデジ（288 百万米ドル）の 2 炭鉱が開発開始予定。

・最近行われた第 28 回鉱物資源省調整審議会においてピアス同大臣は、今年前期の鉱物資源生産量は前年同期と比較し 34%増を記録した旨表明。生産拡大を達成した主な鉱物資源は、ルチル、トルマリン、粘土、珪藻土、石灰、碎石。また、今年度 GDP への鉱物資源セクター貢献率は推定 2.9%。2014 年度の生産量は、2013 年度を 7.9%超えると見込まれる。

・11 日、マプトにてモザンビーク経団連は、採鉱産業における納税特別規定に関するワークショップを主催。その中でウェスティン USAID コンサルタントは、ガス・石油法案及び採鉱産業における納税特別規定の内容が複雑と指摘。当国中小企業の実施・監督能力がまだまだ低いと、同法案・規則の緩和の必要性を主張。

#### 天然資源（電力）

・南ア国境レサノ・ガルシアにて天然ガス発電所事業 2 件（Parque de Geração de Energia 発電所と Central Térmica de Ressano Garcia 発電所）が機能しており、同国境地域を拠点とする南部アフリカ電力供給の拡大が期待される。

・印企業 Jindal 社が開発投資するテテ州シロジ炭鉱地域にて石炭の碎石を利用した熱電気発電所が建設される予定。そのため、環境インパクト調査が行われ、来週、同州シャン

ガラ及びテテ市にて調査報告が行われる予定。

・13日に終了したエネルギー省調整審議会において2014年度のエネルギー生産量は17,543,397mWhが見込まれ、2013年度目標生産量を12%上回ると予測された。また、エネルギー輸入量は、2014年度10,234,851mWhの見込みで2013年を16%上回る予定。

・ミラノにてピアス鉱物資源大臣は、2014年7月までに当国政府は、ENI社及びAnadarko Petroleum社と天然ガス生産契約を締結する予定である旨表明。同契約が締結されれば、2018年までに天然ガスの精製加工が開始される予定。

・ソファラ州ブジ川流域にてモザンビーク炭化水素公社（ENH）との契約の下インドネシア企業GSIが行っている地震調査によれば、天然ガスの存在を示す結果が出ている。埋蔵量の確認は、来年実施予定の掘削後に断定される。

・27日、マプト州ベルルアーネにて太陽光熱パネル製造工場建設現場を視察したヴァキーナ首相は、国内50市町の学校・保健所各500施設が同工場で生産されるソーラー・パネルによる電気で裨益することになる旨表明。同工場建設はインド政府の支援13百万米ドルにより実現、来月に工事終了予定。雇用創出は80ポスト、うち70ポストがモザンビーク人対象。

#### 農林水産業

・8月最終週、マプトにて漁業省は、国際協力パートナーとのセクター会合を開催。2012年漁獲量は19万トンに達し、同セクター本計画によれば、2019年までの目標漁獲量は30万トン。2010年、2011年の水産輸出額はそれぞれ68.8百万ドル、77.9百万ドル。近年、養殖業が発展（155から410トン）、商業漁船による漁獲量は、監督強化の結果、6,700トンから6,520トンに減少。

・8月に中国政府が公表した“中国・アフリカ経済・貿易協力”戦略ペーパーによれば、アンゴラの復興・金融サービス、モザンビークの農業セクターにおける協力が重視されている。当国の農業においては稲作試験栽培投資（300ヘクタール）が注目されている他、綿栽培、農業試験場建設へ貢献。

・18日、ナンブラ州にてカシューナッツ加工工場を見学したダグラス駐「モ」米大使は、オバマ大統領イニシアティブ“Feed the Future”を通じた「モ」の農業・栄養保障セクターへの米支援は、当国経済発展の鍵となる主要セクターであると確信しているからである旨表明。同州訪問は、米農業担当国務次官来訪に合わせ実現、2012年のUSAIDによる栄養改善・農業収益向上支援は47百万米ドルに達した。

・23日、クアンバにてProSAVANAマスタープラン案が発表された。同発表会には同州地域クアンバ、メカニェーラス、マンディンバ3郡の代表や農民らが参加し、同計画に関し分析・評価を行った。今後数ヶ月間において同プロジェクト対象地域のナンブラ、ザンベジア各州においても同様の発表・審議会を開き、その結果を基に最終計画が立てられる。

#### 鉄道・道路・インフラ

・北部港湾会社によれば、今年末までのナカラ港集荷量は1.5百万トンに達すると見込まれる。2012年は1.3百万トンであった。集荷される主な貨物は、セメント、バナナ、公共事業用機材、コンテナ。

・ベイラ港運営管理企業 Cornelder de Moçambique 社によれば、近い将来、長さ 600 メートルの新埠頭・舗道・コンテナ倉庫の建設プロジェクトが実施される予定。同社のメスキータ氏は、年内に新肥料ターミナルの建設（費用 17 百万米ドル、年間容量 13 億トン）が開始される旨表明。近年における同港の平均需要率は 15% 増を記録。

・マプト港集荷量の 70% が陸路で輸送されている。この状況は、当国内鉄道レサノ・ガルシア、ゴバ、リンポポ各線の運行能力に限界があるため。ボタ・マプト港湾開発会社商業部長によれば、同社とモザンビーク港湾鉄道会社、南ア鉄道会社、スワジランド鉄道会社との間で合同運営管理センター設立による鉄道運輸の効率化に関する覚書が締結された。

・ムアレリア・モザンビーク港湾鉄道会社社長は、アンゴシェ港の再開可能性を分析中。アンゴシェ港の再開は、改修実現と人材獲得に依存する。中国企業が開発投資するサンガジェ重砂プロジェクトは、現在、現地から 200 キロメートル離れたナカラ港から同鉱物を輸出している。

・20 日、ベイラ港湾内にてムテンバ公共事業・住宅大臣の主宰による瀝青・アスファルト製造工場の起工式が行われた。投資企業は国内企業、同インフラ建設費用は約 5 百万ドル、工期 90 日間、初期の生産量は 1 日 300 トン、うち 30% は輸出対象となる。

(了)